

国立大学法人奈良女子大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

奈良女子大学は、「男女共同参画社会をリードする人材の育成」、「教養教育、基礎教育の充実と専門教育の高度化」、「高度な基礎研究と学際研究の追究」、「開かれた大学」の4つを基本理念に掲げ、社会における女性の知的自立と知的展開能力の獲得を目指し、時代状況や社会の変化に柔軟に対応し、また、社会からの要請に応えていくことを目指している。第2期中期目標期間においては、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上を図り、男女共同参画社会実現の先行モデルになることを目標としている。

この目標達成に向けて、男女共同参画推進室の組織見直しを行い、「男女共同参画推進本部」、「女性研究者共助支援事業本部」、「女性研究者養成システム改革推進本部」の3本部からなる、より機動的・機能的な組織へ改編するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、中期計画に女性教員比率30%を提示し、また、学長裁量経費により女性教員比率反映経費を部局配分したり、女性研究者養成加速支援経費を措置し、平成22年度の女性教員比率は29.6%となっており、評価できる。

財務内容については、創立百周年記念事業募金の寄附金等を資金とする「奈良女子大学基金」の一部を学生の支援に充てることとし、「奈良女子大学学長賞」を新設し、成績優秀者に対し表彰を行うこととしている。

教育研究等の質の向上については、「開かれた大学」として大学が所有する知的資源を広く地域社会へ提供し、地域住民の学術・文化・教育の享受促進及び産業振興に寄与するものとして、「文化・歴史・自然環境」、「人づくり・健康づくり」、「科学技術振興」を骨格として7事業を展開している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 中期計画に女性教員比率30%を提示し、また、学長主導による戦略的資源配分として、学長裁量経費により女性教員比率反映経費を部局配分したり、女性研究者養成加速支援経費を措置し、平成22年度の女性教員比率は29.6%（平成21年度27.4%）となっており、評価できる。
- 若手教員（助教、講師）の待遇を改善し、大学全体の教育研究活動の活性化を図るため「若手教員の待遇改善に関する特別措置」を定め、若手教員の上位職への昇任審

査を部局の実状に応じて行うことが可能となり、専任助教1名について准教授への昇任人事を行っている。

- 平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、外国人教員数及び割合の増加について、教員人事の公募に対して、関係する教育研究分野を通して外国人の応募を働きかけ、平成22年度は12件中8件に応募があり、採用には至らなかったものの、指摘に対する取組は行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載22事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、男女共同参画推進に対する積極的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 創立百周年記念事業募金の寄附金等を資金とする「奈良女子大学基金」の一部を学生の支援に充てることとし、「奈良女子大学学長賞」を新設して、成績優秀者（各学部5名、大学院博士後期課程の学位取得者全員）に対し表彰を行うこととしている。
- 全学共用スペースについて、教育研究活動の一層の活性化に資することを目的として、外部資金獲得者を中心に貸与希望の募集を行い、教員の外部資金獲得に関するモチベーションの向上を図っている。
- 外部資金獲得のインセンティブを高めるため、科学研究費補助金審査結果「A」の不採択者を対象にして、「科学研究費補助金獲得推進費」を措置し、21名に総額195万円を配分している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。
- 平成21年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、外部資金額及び件数の増加について、機会を捉えて、学長、副学長、部局長により、教育研究経費に関する状況の厳しさについて説明するとともに、全教員が科学研究費補助金獲得に向けて努力するように働きかけており、指摘に対する取組が行われている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学同窓生及び学生の保護者に対し、大学の状況及び学生の活動を広く周知するための広報誌「奈良女子大学 Today」(年 2 回発行、各 2,700 部)を送付し、ウェブサイトへも掲載している。
- 平城遷都 1300 年に関連した教育研究活動の情報発信として、公開講座「平城京の姿と暮らし」を開催したほか、学外から講師を招へいして行う「なら学談話会」を計 2 回、学生による「奈良」に関する研究発表会を 1 回開催するなどしている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 附属図書館においては、会議室・図書館長室を改修して、それぞれ「ラーニング・コモンズ」、「グループ学習室」として整備し、学生が自立して学ぶための場を提供している。
- 安全な教育環境及び研究環境を達成し、教育研究基盤の向上を図るとともに、各種安全教育及び啓発活動を効率的、総合的に実施することを目的として、新たに「環境安全管理センター」を設置し、化学物質を中心とする実験施設・設備、研究室等の環境安全に係る対策・管理や、放射線障害防止及びバイオハザード防止等を行っている。
- 東日本大震災に際して、後期日程試験について、当日受験できない者を対象として追試験を実施することを決定し、平成 23 年 3 月 18 日に実施したほか、入学料や手続書類等について柔軟に対応する旨を通知している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学士力養成の観点から、教養教育・専門教育等において知識の深化を培う教育を実施し、汎用的技能、能動的態度、創造的思考力を培う教育を実施するとともに、それぞれについて見直しの検討を開始している。
- 学位授与を組織的に促進させるため、研究の進捗状況を把握するためのモニタリングシステムを運用するとともに、学位取得の可能性の高い学生を「博士候補」として認定し、優先的に RA に採用するなど支援を行っている。
- 学生の生活面におけるきめ細かな支援として、学生に対する育児奨学金制度の導入に向けて、他大学での状況を調査するなど、検討を開始している。
- 大学として重点的に取り組む領域の研究、女性研究者に対する要請が高い分野であるジェンダー研究の推進及び女性の進出の少ない理系分野の研究を推進し、学長裁量経費により研究推進プロジェクト経費（3,000 万円）を措置し、学内公募により 28 件を採択している。
- 知的財産の適切な管理運営を図り、独立行政法人科学技術振興機構の特許主任調査員を知的財産アドバイザーとして委嘱（9 名）し、管理体制を整備している。
- 「開かれた大学」として、大学が所有する知的資源を広く地域社会へ提供し、地域住民の学術・文化・教育の享受促進及び産業振興に寄与するものとして、地域貢献事業を実施し、平成 22 年度は「文化・歴史・自然環境」、「人づくり・健康づくり」、「科学技術振興」を骨格として 7 事業を展開している。
- ゲッティンゲン大学（ドイツ）との間でダブル・ディグリーに関する協定を締結し、両大学が共同で大学院生の研究指導にあたり、大学と海外の大学が学術協力を行う新たな枠組みを作っている。
- 附属中等教育学校は、引き続き、二期目（平成 22 年度より 5 年間）のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の研究開発指定を受け、理数教育の研究開発について、高大接続のあり方を含めた発展的な試みを行うとともに、海外の理数系教育重点校との連携を図るコア SSH（1 年間）にも併せて採択され、各種国際交流プログラムを実施している。